

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：舞鶴市

プロジェクト名	[新しい人の流れをつくる]プロジェクト		実施期間	平成30年度	テーマ	人流拡大・定住促進	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>都市圏から地方への移住ニーズの高まりを受け、市外からの移住希望者に、舞鶴での仕事、子育て、住宅、教育、文化、福祉など、暮らしに必要な情報をワンストップで提供できる仕組みを構築するとともに、生活の利便性や公共交通の快適さを求めた高齢者による街なか居住、農産漁村へ移住する若者の希望をかなえるための環境整備が必要である。</p> <p>また、舞鶴市内の特色ある教育機関では、市内外の多くの若者の教育・育成・訓練のみならず、市民生活や産業振興、地域づくりなど、地域社会との様々な関わりを通じてまちの発展に大きく寄与しており、これら教育機関の特色をさらに活かせるよう、地域全体で支援するとともに、各学校の魅力や特色を、子ども・保護者をはじめ幅広く市民に情報発信することにより、舞鶴に住み、将来の舞鶴を担う、地域に誇りや愛着をもつ人材の育成に取り組む。</p> <p>さらに、求職者に対する様々な就職支援を進めるとともに、新卒者等若年者の地元での就職や定着と、企業等による「いつまでも働き続けることができるための環境整備」を支援する。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>■高齢者と若者のクロスシフトによる移住・定住の促進 ■高校・高等教育期の人材育成を支える環境づくり ■求人・求職ニーズに応じた雇用の確保・安定と働きやすい環境づくり</p>							
	総事業費（千円）	11,598	本年度事業費（千円）	11,598	交付金額（千円）	5,620		

プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績（出来高数値等）

事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）	
市町村 実施事業	移住定住促進事業	交付対象事業	空家の再生によるまちなかエリア定住促進 農山漁村活性化塾活動事業 企業誘致の実現に向けた取組 中心市街地活性化事業	<ul style="list-style-type: none"> まちなか空き家改修1件600千円の利用があり、空き家提供者に対する空き家流動化促進事業は2件200千円を補助した。 農山漁村活性化塾活動費補助金 加佐ふるさと塾（歴史ハイキング 他）ふるさと大浦21（農漁村体験2回、竹炭づくり） 企業誘致の実現に向けた取組109件 円滑な経営支援のための水道大口受給者に対する水道料金補助3件 	
	人材育成環境整備事業	交付対象事業	特色ある教育環境づくりの支援（日星高校） まちづくりの継承事業	<ul style="list-style-type: none"> 日星高校への受験者数と入学者数がともに増加。加えて留学希望者が増加。特進コースの2年生3名がカナダ、アメリカへ長期留学を行った。（1名は文科省のトビ立て留学JAPANを利用） 子供たち向けに、都市計画の内容や舞鶴版コンパクトシティの内容を分かりやすく読みもの風にまとめた、まちづくりガイドブック（まちあかり）の作成を京都精華大学と行った。今後はこのガイドブックを活用して、高校生や中学生向けの出前授業を行うこととしている。 	
	まちなか暮らし推進事業	関連事業	市が直接空家を借り上げる等により、所有者が安心して空家を提供できる仕組みを検討し、空家を活用しやすい環境整備に取り組む。	空き家を活用した居住促進（お試し）住宅 1戸 移住者 1世帯 3名	
	地元就職・転職支援事業	関連事業	市外に住む大学生等の保護者を対象とした就職準備セミナーの開催、高校と連携したUターン就職情報の発信、大学キャリアセンター主催の就職セミナーへの企業ブース開設	保護者のための就活勉強会（12月）開催、WEBサイト「舞鶴企業・就職応援ネット」において、高校生、及び大学生等にUターン就職情報を発信	
	障害者しごとサポートセンター運営事業費	関連事業	障害者の一般就労に必要な職場開拓や企業向け相談、企業と就労希望障害者のマッチング支援を実施。	障害者雇用の拡大及び理解促進を図るため、市内事業所への訪問や舞鶴市障害者雇用支援シンポジウムの開催を行うとともに、支援機関の連携を図るための検討会議を開催した。	
	農福連携推進研究事業	関連事業	農福連携の推進に向けたニーズ調査、先進事例の研究、課題検証等	制度の狭間といわれる引きこもりや障害者手帳交付に至らないボーダーの方を対象として、農業というフィールドで就労準備事業を実施。13名が参加。参加後は自立支援事業や福祉事業所へつながるなどと、他者との関係性（対人関係）が向上し、一定の成果を得られた。合わせて、農業者のニーズを把握し、福祉サイドとしてどのような連携ができるか研究を重ねた。	
	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	関連事業	京都府北部地域連携都市圏の形成推進…8市町が持つ個性と特徴、地域資源をもとに、連携と役割分担により移住促進事業や合同企業説明会、農商ビジネスフェアなど圏域全体の活性化に資する施策を推進。	<ul style="list-style-type: none"> 合同企業説明会 136社（131ブース）が出席し、130人（学生：106人、一般：24人）が来場 農商ビジネスフェア 1回のビジネス商談会を実施し、全参加事業者数（延べ数）は生産者31社、事業者33社。商談成立件数は3件（把握できた件数） 	
住民協働事業	福祉事業所製品販売促進事業費	関連事業	「舞鶴市福祉事業所製品販売促進協議会」において検討している新商品の開発や既存製品のブラッシュアップ、販売促進策等について検討。	<ul style="list-style-type: none"> 障害者福祉事業所製品販売促進サイト「MA1スター」の運営支援 福祉事業所PR動画の作成 舞鶴茶を使った商品の販売 赤れんがバザー等のイベントへの出店 ふるさと納税への出品 	
住民が 取り組む 事業					
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	空家改修補助制度の利用件数（10件）		成果指標の実績値 （31年3月31日時点）	舞鶴市まちなかエリア定住促進空家再生事業（1件）
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）	空家バンクの登録件数が少なく、利用者は1件のみとなった。空家バンクの登録数の確保に努める。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果 指標 ②	成果指標の目標数値	空家の活用件数（20件）		成果指標の実績値 （31年3月31日時点）	舞鶴市まちなかエリア空き家情報バンク制度（成約3件） うち流動化促進事業（2件）
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）	空家バンクの登録件数が少なく、成約数は3件のみとなった。空家バンクの登録数の確保に努める。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：舞鶴市

成果指標③	成果指標の目標数値	農山漁村への移住世帯数 (平成30年度：18世帯)		成果指標の実績値 (31年3月31日時点)	33世帯
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	今後も、空き家所有者への積極的な働きかけや移住相談者へのきめ細かな対応に努める。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標④	成果指標の目標数値	新規就農者数 (平成30年度：37人)		成果指標の実績値 (31年3月31日時点)	35人
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	今後も、JA・普及センター含め、新規就農者の確保に努めた。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標⑤	成果指標の目標数値	新規自営漁業者数（累計）（22人）		成果指標の実績値 (31年3月31日時点)	30人（累計）
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	漁協や府と連携し、新規自営漁業者の確保を図った。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標⑥	成果指標の目標数値	市内高等教育機関等の就職者の市内就職率（46%）		成果指標の実績値 (31年3月31日時点)	27%
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	売り手市場の就職環境において、市内高校、高専、能開大においても市外流出が目立っている。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標⑦	成果指標の目標数値	就業支援センター来所者の就職件数（500件）		成果指標の実績値 (31年3月31日時点)	605件
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	売り手市場の就職環境にあるため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	移住定住促進事業の実施により、農山漁村への移住については目標を上回る成果が出ている。一方で、空き家を利用した移住促進については改善の余地があり、今後、空き家所有者への働きかけ等を強化し空き家バンク登録件数を増やし、移住者・定住者の確保につながるよう努めたい。雇用の面では、各教育機関との情報共有や、北部5市2町の連携・役割分担による合同企業説明会と農商ビジネスフェア、障害者の就労支援を継続するとともに、新たに保護者のための就活勉強会やWEBサイト「舞鶴企業・就職応援ネット」の開設によりUターン就職情報を発信することで更なる効果を得ている。				
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	地方創生推進交付金を活用した様々な就職支援を実施することで、就業支援センター来所者の就職数が増え、目標値を上回るなど実績を上げている。			
	府と市町村等との連携に資する成果	京都府移住ポータルサイトや京都移住コンシェルジュとの連携により、移住希望者とのマッチングをより効果的に実施することができた。			
	住民の自治意識を高める成果				
	リーディング・モデル成果	府内でも初となる、市内全障害者福祉事業所による製品販売促進ポータルサイト「MAIスター」を開設したところであるが、新商品の開発や既存製品のブラッシュアップ、販売促進策等について検討し、障害者の収入アップや就労機会の確保に努める。			
	広域的波及成果				
	行財政改革に資する成果				
	その他の成果				

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。